

令和4年度 一般会計歳出 第3款1項5目 スポーツ推進審議会費 12節(2)スポーツ事業運営その他委託料

受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当 市民局スポーツ振興課 担当者名 <small>からさわ あい</small> 柄澤 愛 電 話 671-3583
----------	---------	-----	--

設 計 書

- 1 委 託 名 令和4年度横浜市民スポーツ意識調査業務委託
- 2 履 行 場 所 市民局スポーツ振興課
- 3 履行期間 期間 契約締結の日から 令和5年1月31日 まで
又は期限 期限 年 月 日 まで
- 4 契約区分 確定契約 概算契約
- 5 その他特約事項 _____

- 6 現 場 説 明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)
- 7 委 託 概 要 別添仕様書のとおり

8 部 分 払

す る (回以内)

しない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

委 託 代 金 額	¥ _____
内 訳 業 務 価 格	¥ _____
消費税及び地方消費税相当額	¥ _____

委 託 内 訳 書

名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価		金 額		摘 要
				(円)	(円)	(円)	(円)	
直接費								
I 直接人件費								
調査の準備		1	式					第1号内訳明細書参照
調査の実施		1	式					第2号内訳明細書参照
調査の集計・分析・ 報告書作成		1	式					第3号内訳明細書参照
直接人件費小計								
II 直接経費		1	式					第4号内訳明細書参照
直接費 計								
間接費								
諸経費		1	式					直接人件費の10%
間接費 計								
合計								
消費税及び地方消費税 相当額								
委託費合計								

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

内 訳 明 細 書

第1号 調査の準備						
名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
横浜市スポーツ意識調査①②						
技師 (A)			人日			
技師 (B)			人日			
技師 (C)			人日			
計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

内 訳 明 細 書

第2号 調査の実施						
名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
横浜市スポーツ意識調査①②						
技師 (A)			人日			
技師 (B)			人日			
技師 (C)			人日			
計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

内 訳 明 細 書

第3号 調査の集計・分析・報告書作成						
名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
横浜市スポーツ意識調査①②						
技師 (A)			人日			
技師 (B)			人日			
技師 (C)			人日			
計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

内 訳 明 細 書

第4号 直接経費								
名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価		金 額		摘 要
				(円)	(円)	(円)	(円)	
報告書印刷費（製本版）		140	部					
報告書印刷費（概要版）		250	部					
電子記録媒体		1	式					
横浜市スポーツ意識調査①								
スクリーニング調査費用		1	式					
本調査費用		1	式					
割付費用		18	軸					
横浜市スポーツ意識調査②								
スクリーニング調査費用		1	式					
本調査費用		1	式					
計								

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

令和4年度横浜市民スポーツ意識調査業務委託仕様書

1 調査の目的

国の「スポーツ基本計画」を参考に策定された「横浜市スポーツ推進計画」において、「する」「みる」「ささえる」スポーツの向上に向けて、運動・スポーツの実施率等、横浜市における現状を把握するため、市民を対象としたスポーツ意識調査を実施します。また、その結果に基づき、市民のスポーツに対する様々なニーズや行動・意識を調査し、各種事業の現状と課題について考察し、課題解決に向けた新たな政策立案等に活かします。

2 委託内容

(1) 調査の準備

- ア 調査モニターの確保（協力会社のモニターの利用も可）
- イ 調査の設計（Web アンケート画面の作成）※PC 及びスマートフォンに対応していること

(2) 調査の実施

- ア Web アンケート調査の実施
- イ 調査結果の回収
- ウ 調査モニターからの問い合わせ等対応

(3) 集計、分析、報告書等の作成

- ア 集計、分析の実施（単純集計、クロス集計、その他集計）
- イ 報告書の作成（集計、分析結果及び別途委託者が提示する専門家からの寄稿を編集）
- ウ 委託者が指定する集計ツール用ローデータ作成
- エ その他委託者が必要とするデータ作成

3 調査の概要

(1) 調査の対象

ア 横浜市民スポーツ意識調査①

市内在住の満 18 歳以上の男女 2,004 人（2022 年 3 月末時点 割付あり、サンプル想定数 2,000 人）

	住基台帳 登録者数	サンプル 数	18～19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
鶴見	250,561	157	2	2	12	11	13	11	16	14	15	12	10	9	13	17
神奈川	209,587	131	1	1	11	10	11	10	12	11	12	11	8	7	11	15
西	90,170	55	-	-	4	4	5	5	6	5	5	5	3	3	4	6
中	133,609	84	1	1	5	5	6	6	8	7	9	8	6	5	8	9
南	175,628	110	1	1	8	7	8	7	9	9	10	9	7	7	12	15
港南	185,334	114	1	1	7	6	7	7	10	9	10	10	7	8	13	18
保土ヶ谷	176,770	110	1	1	8	7	7	7	9	9	10	10	7	7	11	16
旭	210,445	130	1	1	7	7	8	8	11	10	12	11	9	9	15	21
磯子	143,853	90	1	1	5	5	6	6	8	7	8	8	6	6	10	13
金沢	169,354	105	1	1	6	6	6	6	8	8	9	9	7	8	13	17
港北	300,192	187	2	2	14	14	16	15	18	17	17	16	11	10	15	20
緑	153,681	95	1	1	6	6	7	6	9	8	9	9	6	6	9	12
青葉	261,620	163	2	2	10	11	10	10	14	15	16	17	11	11	15	19
都筑	175,817	110	2	2	7	7	7	7	11	11	12	12	7	6	8	11
戸塚	238,302	150	2	2	9	9	10	10	13	13	14	13	9	9	16	21
栄	104,022	64	1	1	3	3	4	4	5	5	6	5	4	4	8	11
泉	130,630	83	1	1	5	5	5	5	7	7	8	7	5	5	10	12
瀬谷	104,769	66	1	1	4	4	4	4	6	5	6	6	4	4	7	10
合計	3,214,344	2,004	22	22	131	127	140	134	180	170	188	178	127	124	198	263

イ 横浜市民スポーツ意識調査②（障害のある方を対象とした調査）

以下、いずれかを満たす者合わせて 200 人（割付なし）

（ア） 市内在住の満 18 歳以上の障害のある方本人

（イ） 市内在住の満 18 歳以上の障害のある方と同居の家族

（2） 調査方法

インターネットによるアンケート調査

（3） 質問数・調査項目等

ア 質問数、調査項目

別紙「質問項目」参照 ※調査項目は受託者と協議の上、変更になる場合あり

イ クロス集計

25 項目程度、各質問についての「性・年代別」、「区別」の内容は委託者と協議の上決定する

ウ 調査結果の速報

以下の項目についての速報値を集計し、報告すること（数値のみで可）

（ア） 横浜市はスポーツが盛んであると思う割合

（イ） 成人の週 1 回以上、および週 3 回以上、それぞれのスポーツ実施率

（ウ） スポーツボランティアの実施率

（エ） 障害者（成人）の週 1 回以上のスポーツ実施率

（オ） トップアスリートが参加するスポーツ大会やスポーツを間近で観戦した割合

（カ） その他、委託者が必要とするもの

（4） その他

ア いずれかの割付サンプルで過不足が生じた場合は、割付サンプル数÷実際の回収数からウエイト率を算出し、過不足分を調整すること。（ウエイトバック集計）

イ 障害の有無については自己申告とし、障害者手帳の有無は問わない。モニターは自社又は協力会社より確保すること。

4 業務スケジュール（予定）

令和 4 年	8 月～9 月	調査票作成 (Web アンケート画面の作成)
	10 月 1 日 (土) ～14 日 (金)	調査実施
	～11 月 11 日 (金)	集計 (単純集計結果、速報提出)
	～12 月 2 日 (金)	分析 (クロス集計、報告書案提出)
令和 5 年	1 月 31 日 (火)	報告書納品

5 成果品等

成果品は次のとおりとする。なお、電子データについては CD-R 等に記録して提出するものとし、特に記載のないものはマイクロソフト社の Excel 形式（拡張子「.xlsx」）で提出する。

成果品	形式	納品期限
(1) ローデータ	CSV 形式で記録した電子データ	令和 4 年 11 月 11 日 (金)
(2) 横浜市民スポーツ意識調査①・②の単純集計表（実数及び比率を記載したもの）	CSV 形式で記録した電子データ	
(3) 調査結果の速報	Excel 等電子データ	

(4) 横浜市民スポーツ意識調査①のクロス集計 実数表	Excel 等電子データ	令和4年12月2日(金)
(5) 自由回答集	Excel 等電子データ	
(6) ア 報告書 製本版	A4、モノクロ、無線綴じ、表紙レイザック、100～120 頁程度、140 部	令和5年1月31日(火)
イ 報告書 概要版	A3、両面カラー、二つ折り、250 部	
ウ 報告書 電子データ	マイクロソフト社の Word 形式によるもの及び PDF 形式によるものを各1部。図表については別途マイクロソフト社の Excel 形式で記録したもの。	
(7) その他	その他の必要な成果品	

6 納品場所

市民局スポーツ振興課

7 納品期限

令和5年1月31日(火)

8 個人情報の保護に関する特記事項

- (1) 受託者がこの契約に基づき個人情報を取り扱う事務を行う場合には、その取扱いについて横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (2) 受託者は、この契約に基づき個人情報を取り扱う事務を行う場合には、すみやかに「個人情報取扱特記事項」第12条による研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書及び研修実施報告書を提出すること。

9 その他

- (1) 受託者は、業務の着手に当たって、実施のための執行体制及びスケジュールを委託者に提示し了承を得ること。
- (2) 受託者は、委託者と密接な連絡を取るとともに、定期的に進捗状況を報告し、委託者の確認を得ること。また、進捗状況に関する委託者の指示を遵守すること。
- (3) 業務内容及びその他必要事項について疑義が生じたときは、委託者と速やかに協議のうえ、対応すること。
- (4) 受託者は、業務上知り得た一切の事項について第三者に漏らしてはならない。なお、契約期間満了後においても同様とすること。
- (5) 方針策定にかかる資料の作成にあたっては、事前に十分に協議を行い、わかりやすいレイアウトやビジュアル化に配慮すること。
- (6) 本業務の成果であるデザイン、意匠権、著作権、印刷物及び提出された原稿・データに関する権利は全て横浜市に帰属し、横浜市の許可なく無断で使用、情報提供等を行うことを禁じる。
- (7) 本業務に関する事故等は、委託者に速やかに報告するとともに、受託者の責任により適正に処理すること。また、事故等により生じた損害一切は受託者の負担とする。
- (8) 本業務の遂行にあたり、関係法規、規則諸法令を順守すること。
- (9) 納品後、成果品に瑕疵があることが判明した場合は、受託者が責任をもって是正すること。